



平成23年3月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成22年11月9日

上場取引所 東

上場会社名 株式会社 石川製作所

コード番号 6208 URL <http://www.ishiss.co.jp/>

代表者 (役職名) 取締役社長

(氏名) 竹田 徳文

問合せ先責任者 (役職名) 取締役 企画・管理部門長

(氏名) 坂本 滋

TEL 076-277-1411

四半期報告書提出予定日 平成22年11月11日

配当支払開始予定日 —

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無

四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成23年3月期第2四半期の連結業績(平成22年4月1日～平成22年9月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
23年3月期第2四半期	3,078	28.0	△136	—	△190	—	△196	—
22年3月期第2四半期	2,405	△30.9	△16	—	△79	—	△40	—

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
23年3月期第2四半期	△3.84	—
22年3月期第2四半期	△0.80	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
23年3月期第2四半期	7,354	588	8.0	11.52
22年3月期	6,614	814	12.3	15.93

(参考) 自己資本 23年3月期第2四半期 588百万円 22年3月期 814百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
22年3月期	—	0.00	—	0.00	0.00
23年3月期	—	0.00	—	—	—
23年3月期 (予想)	—	—	—	0.00	0.00

(注) 当四半期における配当予想の修正有無 無

3. 平成23年3月期の連結業績予想(平成22年4月1日～平成23年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	7,000	△1.5	150	△40.3	30	△76.4	20	△88.1	0.39

(注) 当四半期における業績予想の修正有無 有

4. その他（詳細は【添付資料】P.3「その他の情報」をご覧ください。）

(1) 当四半期中における重要な子会社の異動 無

(注) 当四半期会計期間における連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動の有無となります。

(2) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の適用 無

(注) 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用の有無となります。

(3) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更

① 会計基準等の改正に伴う変更 無

② ①以外の変更 無

(注) 「四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更」に記載される四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の有無となります。

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む) 23年3月期2Q 51,159,720株 22年3月期 51,159,720株

② 期末自己株式数 23年3月期2Q 55,286株 22年3月期 54,202株

③ 期中平均株式数(四半期累計) 23年3月期2Q 51,104,882株 22年3月期2Q 51,108,072株

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期財務諸表のレビュー手続は終了していません。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

上記に記載した予想数値は現時点で入手可能な情報に基づき判断した見通しであり、実際の業績等は今後様々な要因により異なる結果となる可能性があります。

なお、業績予想に関する事項については、添付資料の2ページを参照してください。

○添付資料の目次

1. 当四半期の連結業績等に関する定性的情報	2
(1) 連結経営成績に関する定性的情報	2
(2) 連結財政状態に関する定性的情報	2
(3) 連結業績予想に関する定性的情報	2
2. その他の情報	3
(1) 重要な子会社の異動の概要	3
(2) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の概要	3
(3) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の概要	3
3. 四半期連結財務諸表	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書	6
【第2四半期連結累計期間】	6
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	7
(4) 継続企業の前提に関する注記	8
(5) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記	8

1. 当四半期の連結業績等に関する定性的情報

(1) 連結経営成績に関する定性的情報

当第2四半期連結累計期間におけるわが国経済は、海外経済の改善を起点として企業業績の一部に景気回復の兆しが見られるものの、急激な円高の進行、引き続き厳しい雇用・所得環境により、依然として先行きが不透明な状況で推移しております。

このような状況の下で、当社グループの当第2四半期連結累計期間の受注高は33億79百万円(前年同期比12.1%減)となり、売上高は30億78百万円(前年同期比28.0%増)となりました。

セグメントの業績を示すと、次のとおりであります。

紙工機械

受注高は、保守業務が堅調に推移したものの、段ボール製函印刷機械の減少により8億20百万円となりました。

売上高は、段ボール製函印刷機械が増加し7億32百万円となりました。

受託生産

客先の生産増加により、受注高は5億49百万円、売上高は、5億46百万円となりました。

防衛機器

受注高は前年同期より減少し17億11百万円、売上高は前年同期並の14億45百万円となりました。

その他

受注高は、海外向け合繊機械が減少し2億97百万円となりました。

売上高は、電子部品製造用設備機械が堅調に推移し3億54百万円となりました。

損益面におきましては、前年同期に比べ売上高は増加しているものの、新型段ボール製函印刷機械の性能を競争力あるものとするために製造コストが増加し、営業損失は1億36百万円(前年同期は営業損失16百万円)となりました。また、経常損失は1億90百万円(前年同期は経常損失79百万円)となり、四半期純損失は1億96百万円(前年同期は四半期純損失40百万円)となりました。

(2) 連結財政状態に関する定性的情報

(イ) 資産

流動資産は前連結会計年度末に比べ8億40百万円(23.0%)増加し、44億97百万円となりました。これは主に現金及び預金が5億2百万円減少したものの、当連結会計年度後半にかけての売上引当のために仕掛品が9億88百万円増加したこと並びに受取手形及び売掛金が3億38百万円増加したことによります。

固定資産は前連結会計年度末に比べ1億円(3.4%)減少し、28億56百万円となりました。これは主に減価償却費の計上などにより有形固定資産が57百万円減少したこと及び保有する有価証券の時価が下落したことなどにより投資有価証券が41百万円減少したことによります。

この結果、資産合計は前連結会計年度末に比べ7億40百万円(11.2%)増加し、73億54百万円となりました。

(ロ) 負債

流動負債は前連結会計年度末に比べ10億80百万円(24.2%)増加し、55億56百万円となりました。これは主に支払手形及び買掛金が9億21百万円並びに短期借入金が1億86百万円増加したことによります。

固定負債は前連結会計年度末に比べ1億15百万円(8.7%)減少し、12億9百万円となりました。これは主に約定弁済により長期借入金が74百万円減少したことによります。

この結果、負債合計は前連結会計年度末に比べ9億65百万円(16.6%)増加し、67億65百万円となりました。

(ハ) 純資産

純資産合計は前連結会計年度末に比べ2億25百万円(27.7%)減少し、5億88百万円となりました。これは主に四半期純損失の計上により利益剰余金が1億96百万円減少したこと及び保有する有価証券の時価が下落したことに伴いその他有価証券評価差額金が29百万円減少したことによります。

(3) 連結業績予想に関する定性的情報

平成22年8月9日に発表した業績予想を修正しております。

具体的な内容につきましては、本日開示しております「第2四半期累計期間の業績予想値と実績値との差異及び通期業績予想の修正に関するお知らせ」をご参照ください。

2. その他の情報

(1) 重要な子会社の異動の概要

該当事項はありません。

(2) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の概要

(簡便な会計処理の適用)

① 棚卸資産の評価方法

当第2四半期連結会計期間末の棚卸高の算出に関しては、実地棚卸を省略し、前連結会計年度末の実地棚卸高を基礎として合理的な方法により算出する方法によっております。

② 固定資産の減価償却費の算定方法

定率法を採用している資産については、連結会計年度に係る減価償却費の額を期間按分して算出する方法によっております。

(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)

該当事項はありません。

(3) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の概要

該当事項はありません。

3. 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	当第2四半期連結会計期間末 (平成22年9月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成22年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	381	884
受取手形及び売掛金	1,694	1,355
仕掛品	2,300	1,311
原材料及び貯蔵品	37	43
その他	83	62
貸倒引当金	△0	△0
流動資産合計	4,497	3,657
固定資産		
有形固定資産		
建物（純額）	1,103	1,139
その他（純額）	960	982
有形固定資産合計	2,063	2,121
無形固定資産		
21	21	24
投資その他の資産		
投資有価証券	606	647
その他	191	189
貸倒引当金	△26	△26
投資その他の資産合計	771	810
固定資産合計	2,856	2,956
資産合計	7,354	6,614

(単位：百万円)

	当第2四半期連結会計期間末 (平成22年9月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成22年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	2,207	1,286
短期借入金	3,031	2,845
1年内返済予定の長期借入金	149	149
その他	167	194
流動負債合計	5,556	4,475
固定負債		
長期借入金	408	483
退職給付引当金	747	770
その他	53	70
固定負債合計	1,209	1,324
負債合計	6,765	5,800
純資産の部		
株主資本		
資本金	4,533	4,533
資本剰余金	3,140	3,140
利益剰余金	△7,098	△6,902
自己株式	△6	△6
株主資本合計	569	765
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	19	48
評価・換算差額等合計	19	48
純資産合計	588	814
負債純資産合計	7,354	6,614

(2) 四半期連結損益計算書

【第2四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年9月30日)
売上高	2,405	3,078
売上原価	2,077	2,825
売上総利益	327	253
販売費及び一般管理費	343	389
営業損失(△)	△16	△136
営業外収益		
受取利息	0	0
受取配当金	9	6
負ののれん償却額	7	7
受取保険金及び配当金	—	6
その他	2	6
営業外収益合計	20	26
営業外費用		
支払利息	76	77
その他	7	3
営業外費用合計	84	80
経常損失(△)	△79	△190
特別利益		
投資有価証券売却益	51	—
その他	0	—
特別利益合計	52	—
特別損失		
固定資産処分損	1	1
投資有価証券売却損	6	—
貸倒引当金繰入額	4	—
役員退職慰労金	0	—
特別損失合計	13	1
税金等調整前四半期純損失(△)	△40	△192
法人税、住民税及び事業税	5	10
法人税等調整額	△5	△6
法人税等合計	0	4
少数株主損益調整前四半期純損失(△)	—	△196
四半期純損失(△)	△40	△196

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純損失(△)	△40	△192
減価償却費	85	82
負ののれん償却額	△7	△7
貸倒引当金の増減額(△は減少)	4	—
退職給付引当金の増減額(△は減少)	△25	△22
受取利息及び受取配当金	△10	△6
支払利息	76	77
固定資産処分損益(△は益)	1	1
投資有価証券売却損益(△は益)	△45	—
売上債権の増減額(△は増加)	470	△323
たな卸資産の増減額(△は増加)	△1,482	△982
仕入債務の増減額(△は減少)	1,008	935
未収消費税等の増減額(△は増加)	△55	△58
その他	63	△8
小計	45	△505
利息及び配当金の受取額	10	6
利息の支払額	△82	△75
法人税等の支払額	△11	△7
営業活動によるキャッシュ・フロー	△37	△581
投資活動によるキャッシュ・フロー		
固定資産の取得による支出	△96	△26
固定資産の売却による収入	2	—
投資有価証券の取得による支出	△3	△7
投資有価証券の売却による収入	241	—
貸付けによる支出	△6	△1
貸付金の回収による収入	1	2
投資活動によるキャッシュ・フロー	139	△32
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(△は減少)	△500	186
長期借入れによる収入	700	—
長期借入金の返済による支出	△33	△74
自己株式の取得による支出	△0	△0
財務活動によるキャッシュ・フロー	166	111
現金及び現金同等物に係る換算差額	—	—
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	267	△502
現金及び現金同等物の期首残高	494	884
現金及び現金同等物の四半期末残高	762	381

(4) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(5) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

該当事項はありません。